

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県砺波市
本事業の担当部局名 企画総務部企画政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実					
個別事業名		縁結び相談事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成26年度
総事業費(A)(円)		238,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 238,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		238,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	140,000	0	8,000	60,000
	対象経費支出予定額	0	0	140,000	0	8,000	60,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	30,000	0	0	0		238,000
	対象経費支出予定額	30,000	0	0	0		238,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 人口減少の局面を迎える中で、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、専門の結婚相談員による相談会の周知・開催を重点的に行う。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。					
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚に向けての情報提供できるサポート体制を構築するため、民間の結婚相談所の方を専門の結婚相談員として配置し、従来から砺波市において実施している、会員制のミニ交流会の登録者含め、結婚を希望する市民全般の相談に応じる「縁結び相談」を行うもの。特に、ミニ交流会の登録者には交流会前後の相談に応じ、成婚へ向けてのサポートをする。					

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	縁結び相談会の開催	専門の結婚相談員を配置し、結婚希望者等の相談に応じる婚活・恋愛相談会を行う。 ○縁結び相談会(年12回) ・参加予定者数(定員):各3名×12回 ・参加費:無料 ○周知・広報について ・チラシ配布(1000枚)、市ホームページ、SNS(Instagram、Eメール(旧Twitter)、LINEなど)、広報誌
2	親御様相談会の開催	婚活で悩む子を持つ親御様を対象とした親同士の交流会及び相談会を開催する。 ○縁結び相談会(年2回程度) ・参加予定者数(定員):各3名×2回 ・参加費:無料 ○周知・広報について ・市ホームページ、SNS(Instagram、Eメール(旧Twitter)、LINEなど)、広報誌
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・20-30代の方への周知が広くできていないので、本事業の周知方法について更なる集客を図るため、従来の広報誌に加え、新聞広告等他の媒体とSNS広告を昨年度より拡充して行う。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活事業による成婚数		組	2 (R8年度)	2 (R7年度)
	婚姻率(千人あたり)		件	4 (R8年度)	3.4 (R6年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30-R4年)	
	婚姻件数		件	155 (R6年)	
	婚姻率			3.4 (R6年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活・恋愛相談会参加者数	人	36 (R8年度)	22 (R7年度)
	②	親御様相談会参加者数	人	7 (R8年度)	7 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	80 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	80 (R7年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	80 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					